



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 シーティーエス
 コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 横島 泰蔵
 (氏名) 北原 巻雄
 TEL 0268-26-3700

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,287		1,142		1,110		780	
29年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 777百万円 (%) 29年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	19.37	
29年3月期第3四半期		

(注) 1. 第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当社は、平成29年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,209	6,389	57.0
29年3月期			

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,389百万円 29年3月期 百万円

(注) 第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		7.00	
30年3月期		4.00			
30年3月期(予想)				5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年3月1日付け及び平成29年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成29年3月期の配当金につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。詳細は後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500		1,480		1,440		1,000		24.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

1. 第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減比率は記載しておりません。
2. 当社は、平成29年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。
3. 平成30年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、平成30年1月17日を払込期日とした、第三者割当による自己株式の処分株式数450,000株及び平成30年1月31日を消却日とする自己株式の消却株式数1,400,000株を考慮した期中平均株式数により算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	44,800,000 株	29年3月期	44,800,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	1,855,200 株	29年3月期	4,855,200 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	40,278,133 株	29年3月期3Q	40,100,356 株
----------	--------------	----------	--------------

・当社は、平成29年3月1日付け及び平成29年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

・また、平成29年12月5日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月20日を払込期日とした公募による自己株式の処分(3,000,000株)を行っております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、平成29年3月1日付け及び平成29年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
30年3月期	—	4.00			
30年3月期（予想）			—	5.00	9.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年4月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社レンタライズ及び株式会社CTSラインテックへ当社のハウス備品事業及び環境保全事業の全部を吸収分割により承継したことに伴い、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、事業構成において前事業年度との実質的な変更は無いため、前第3四半期累計期間（個別財務諸表）と比較した参考前年同期比を記載しております。

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の当社グループの主要顧客である土木・建設業界を取り巻く環境につきまして、公共投資・民間投資ともに底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、平成27年3月期から平成30年3月期までの4ヵ年を対象にした中期経営計画を策定し、その中核方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」（※）分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力事業の建設ICT（システム事業・測量計測事業）において、新規顧客開拓等を積極的に進めたことに加え、i-Construction対応工事の需要拡大等により、受注が好調に推移し、当事業の売上高は4,974,738千円（前年同期比20.0%増）となりました。

利益面は、建設ICT（システム事業・測量計測事業）への人員増加策による人件費の上昇及びi-Constructionに対応するための体制構築などにより、当事業の販売費及び一般管理費が1,203,540千円（前年同期比9.7%増）となりましたが、売上総利益が2,179,929千円（前年同期比20.2%増）と好調に推移し、営業利益も976,388千円（前年同期比36.3%増）となりました。その結果、グループ全体の売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) (個別)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) (連結)	前年同期比
売上高	5,416,118	6,287,705	16.1%
営業利益	877,452	1,142,102	30.2%
経常利益	839,408	1,110,862	32.3%
(親会社株主に帰属する) 四半期純利益	600,778	780,264	29.9%

※. 建設ICT (Information and Communication Technology)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、新商品・サービスの拡充等による営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を順調に確保することができ、当事業の売上高は2,437,381千円（前年同期比15.8%増）となりました。利益面は、中期経営計画に基づく全国ネットワークを構築するための積極的な人員増加策に伴う人件費の上昇などにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は569,155千円（前年同期比40.0%増）となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、国土交通省が推進するi-Construction対応工事の需要拡大等により、受注が好調に推移し、当事業の売上高は2,537,356千円（前年同期比24.4%増）となりました。利益面は、「i-Construction」に対応するため、技術営業の人材確保及び人材育成並びにエリア毎への設備投資等の体制構築などにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は407,232千円（前年同期比31.5%増）となりました。

＜ハウス備品事業＞

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、連結子会社である株式会社レンタライズによる新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を順調に確保することができ、当事業の売上高は883,036千円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面は、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は136,347千円（前年同期比8.2%増）となりました。

＜その他＞

その他につきましては、道路標示及び標識の工事等の売上高は429,930千円（前年同期比1.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は29,366千円（前年同期比16.4%減）となりました。

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) (個別)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) (連結)	前年同期比
システム事業			
売上高	2,105,044	2,437,381	15.8%
セグメント利益	406,622	569,155	40.0%
測量計測事業			
売上高	2,039,698	2,537,356	24.4%
セグメント利益	309,730	407,232	31.5%
ハウス備品事業			
売上高	845,821	883,036	4.4%
セグメント利益	125,980	136,347	8.2%
その他			
売上高	425,553	429,930	1.0%
セグメント利益	35,118	29,366	△16.4%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,613,653千円となりました。主な内訳は、現金及び預金5,626,729千円、受取手形及び売掛金1,587,279千円であります。

現金及び預金については、平成29年12月5日開催の取締役会決議に基づく、平成29年12月20日を払込期日とした公募による自己株式の処分(3,000,000株)により調達した2,296,530千円が含まれております。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は3,596,020千円となりました。主な内訳は、リース資産2,002,704千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は4,820,045千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金1,038,380千円、長期借入金1,000,000千円、リース債務(固定)1,294,150千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,389,629千円となりました。主な内訳は、資本剰余金2,310,464千円、利益剰余金3,842,850千円であります。

資本剰余金については、平成29年12月5日開催の取締役会決議に基づく、平成29年12月20日を払込期日とした公募による自己株式の処分(3,000,000株)により発生した自己株式処分差益1,881,635千円が含まれております。

以上の結果、自己資本比率は57.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点での通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月1日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,626,729
受取手形及び売掛金	1,587,279
たな卸資産	221,977
その他	183,734
貸倒引当金	△6,066
流動資産合計	7,613,653
固定資産	
有形固定資産	
土地	936,207
リース資産(純額)	2,002,704
その他(純額)	376,294
有形固定資産合計	3,315,206
無形固定資産	
投資その他の資産	65,491
その他	216,623
貸倒引当金	△1,300
投資その他の資産合計	215,323
固定資産合計	3,596,020
資産合計	11,209,674
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,038,380
未払法人税等	170,200
その他	1,113,703
流動負債合計	2,322,283
固定負債	
長期借入金	1,000,000
リース債務	1,294,150
その他	203,610
固定負債合計	2,497,761
負債合計	4,820,045
純資産の部	
株主資本	
資本金	425,996
資本剰余金	2,310,464
利益剰余金	3,842,850
自己株式	△256,570
株主資本合計	6,322,740
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	66,888
その他の包括利益累計額合計	66,888
純資産合計	6,389,629
負債純資産合計	11,209,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,287,705
売上原価	3,625,564
売上総利益	2,662,140
販売費及び一般管理費	1,520,037
営業利益	1,142,102
営業外収益	
受取配当金	2,335
受取地代家賃	1,620
その他	8,918
営業外収益合計	12,873
営業外費用	
支払利息	38,671
その他	5,442
営業外費用合計	44,113
経常利益	1,110,862
特別利益	
投資有価証券売却益	26,025
特別利益合計	26,025
税金等調整前四半期純利益	1,136,887
法人税、住民税及び事業税	348,566
法人税等調整額	8,055
法人税等合計	356,622
四半期純利益	780,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	780,264

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	780,264
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,145
その他の包括利益合計	△3,145
四半期包括利益	777,118
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	777,118
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より株式会社レンタライズ及び株式会社CTSラインテックを重要性が増したことに伴い連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月5日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月20日を払込期日とした公募による自己株式の処分を行い、自己株式処分差益が1,881,635千円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において同額の資本剰余金が増加するとともに、自己株式が414,894千円減少しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,310,464千円、自己株式が256,570千円となっております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社レンタライズ、株式会社CTSラインテック

当該連結子会社2社は、平成29年4月1日付で、当社のハウス備品事業及び環境保全事業の全部を吸収分割により承継したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 日本マルチメディア・イクイップメント株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

① 商品

移動平均法

② 半成工事

個別法

③ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及びレンタル資産、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産	3～7年
建物	5～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,437,381	2,537,356	883,036	5,857,774	429,930	6,287,705	—	6,287,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,437,381	2,537,356	883,036	5,857,774	429,930	6,287,705	—	6,287,705
セグメント利益	569,155	407,232	136,347	1,112,735	29,366	1,142,102	—	1,142,102

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成29年12月5日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による自己株式の処分について決議し、平成30年1月17日に払込が完了しております。

- (1) 処分株式数 : 450,000株
- (2) 払込金額 : 1株につき765.51円
- (3) 払込金額の総額 : 344,479,500円
- (4) 払込期日 : 平成30年1月17日
- (5) 割当先 : 大和証券株式会社

(自己株式の消却)

当社は、平成29年12月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき平成30年1月31日付で自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施いたしました。

- (1) 消却した理由 : 株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- (2) 消却した株式の種類 : 当社普通株式
- (3) 消却した株式の数 : 1,400,000株(発行済株式総数の3.1%相当)
- (4) 消却日 : 平成30年1月31日
- (5) 消却後の発行済株式総数 : 43,400,000株